

建設通信新聞

中小団体が積算改定に貢献

企業が制度を変える

「このままでは現場を理解していない技術者同士がやり取りすることになりかねない」。2013年12月に開かれた全国中小建設業協会(全中建、松井守夫会長)の四国ブロック会議を控え、香川県中小建設業協会(香中建、佐々木正富会長)は、将来の強い懸念からある課題を提起することを決めた。

ある課題とは「施工パッケージ型積算の改善」。1年半後の15年3月、国土交通省は土木工事積算基準改定の1つとして、香中建が提起した課題に応えた。地方中小建設業が制度改善に真正面から取り組み始めたのは、ICT(情報通信技術)の進展が逆に現場力と技術者能力の低下を招きかねないという切羽詰まった危機感があったからだ。

13年12月の全中建四国ブロック会議から3カ月後の14年3月、香中建メンバーも加わった全中建は、国交省本省で建設業課に加え、技術調査課と向かい合った。施工パッケージ積算への移行が拡大する中、香中建が抱く、小規模工事で改善が実現されなければ中小企業経営の悪化が避けられないという強い危機感は全中建全体にも波及した。これが結果的に、積

現場・技術力低下に懸念



香中建が入居する香川県土木建設会館。この一角の小さな会議室で、150分に及ぶ積算見直し要望は練られた

算大系見直しを進めていた技術調査課との初めての意見交換につながった。

小規模場所打ち擁壁工を事例にとつて、積み上げ積算、構造物単位積算、施工パッケージ積算それぞれの数量・単価に基づく設計金額と、現場で実際に施工する場合の発行必要経費や、外注労務で施工した場合の対比を提示し、小規模な工事の施工パッケージ積算の改定と経費率の上乗せを要望。その後、香中建は14年11月に意見書と148頁にも及ぶ積算基準類見直しを盛り込んだ添付資料を国交省に提出した。

建設産業界全体が明るさを実感する中、なぜ香中建という地方の中小建設業団体は、施工パッケージ積算改定要望へ向けた議論を続けたのか。

これを解くかぎは、自治体と中小建設

業自らに共通する「現場力低下」へ不安だ。国交省が打ち出す積算基準大系の見直しは、積算の労力軽減や透明性・共通性など受発注者双方にとってメリットがあるとして、積み上げ積算から構造物単位積算、さらに施工パッケージ積算を導入。これが全国自治体に波及し始めた。

技術系職員が少ない市町村など自治体にとっては、地域ごとの補正が加えられているため、「理論上は、建設事業に関与していない職員が異動してきても、数字を打ち込むだけで積算価格が出来上がる」構図が、将来への危機感であり不安の1つだ。

もう1つの危機感は自社の問題だ。施工パッケージ積算によって歩掛がなくなっても、受注企業は現場作業と現場収益の見える化には、従来どおり歩掛に基づいた実行予算と工程表が必要不可欠となる。

この2つの危機感は、「発注者と受注者双方の技術者が、現場と積算は別物で現場は諸条件で変わるということが理解がされずに事業が進む可能性もある」という不安に行き着く。予算確保要望を主眼に活動してきた中小建設業団体が、積算改善に取り組み始めたのは、将来も企業が存続するために自らが真剣に考え始めた証かもしれない。